

議員特別研修実施報告書

報告議員名	林 一輝	報告日	令和5年10月26日
調査研究・研修等 名 称	第28回 清溪セミナー		
実 施 日	令和5年10月17日 ～ 令和5年10月18日		
会 場	日本青年館ホテル		
調査研究・研修等の 概 要	<p>講義Ⅰ 二人は同時に親になる～「産後」のずれの処方箋</p> <p>講義Ⅱ 地域における顔の見える切れ目のない子育て支援</p> <p>講義Ⅲ 子どもたちのこころと命を守るために ～学校にアウトリーチするNPO～</p> <p>講義Ⅳ こども家庭庁の創設とこども政策</p> <p>講義Ⅴ 子どもを本気で応援すれば、まちは元気になる</p> <p>講義Ⅵ ヤングで終わらないヤングケアラー</p> <p>講義Ⅶ すべての子どもの成長と、子育てを支えるには</p>		
調査研究・研修等の 成果と感想	別紙参照		

※1調査研究・研修等の成果を証する書類の写しを添付してください。

※2調査研究・研修等に要した費用の支出を証する書類を添付してください。

議員特別研修実施報告書
調査研究・研修等の成果と感想

研修名：第28回 清溪セミナー

日時：令和5年10月17日(火)、18日(水)

場所：日本青年館ホテル

① 講義Ⅰ 二人は同時に親になる～「産後」のずれの処方箋

講師：狩野さやか氏 子育てアドバイザー・ライター

成果と感想)

育児に伴う夫婦のズレや男性の育児参加への意識の問題等について、時代背景やアンコンシャスバイアスを交えて分かりやすくお話頂いた。

講義の中にあつた子育ての新常識

① 育児はひとりのできる分量ではない

② 「らしさ」から自由になる

③ 女性の課題から男女両方の課題へ

の3つについては、言葉として知るだけではなく、中身についてもしっかりと理解する必要があると思う。その為には、当事者であるパパ・ママは勿論だが、市民や企業がこういった話を聞く必要があり、それがアンコンシャスバイアスの解消や子育てしやすい地域の醸成に繋がると思う。是非当市でもお話頂きたい内容であつた。

② 講義Ⅱ 地域における顔の見える切れ目のない子育て支援

講師：井上登生氏 小児科医

成果と感想)

子どもや養育者を支援するには、その家族と接する機会がある多職種の仲間からの情報収集は必須であり、1人や1部署が頑張るだけでは駄目。母子保健と子育て支援は分けずに、子どもを支援するという目的は同じという認識が重要であり、行政の年度替わりの人事異動を受けて、折角出来ている良い流れ、業務を止めない事が大事だというお話だった。その為には70～80%の業務は俗人化させず、誰でもできる業務にする事。引き継ぎは、その市町村の子育て支援に対しての思い、方針を伝える事が出来る人に話してもらい、ビデオで伝える事が有用とのお話であつた。新規採用や中途採用でこのビデオを使用してオリエンテーションを実施しているとの事で、これは当市でも取り入れるべきと思つた内容だった。

また、大分県中津市では、児童家庭支援センター「和」の施設職員が健診会場にあり、母子に施設の利用が必要と判断した場合は、施設の空き情報などを直ぐに共有し、迅速な対応に繋げているとのこと。実際にそれで救われた母親もいるようで、直ぐに支援に繋げるこ

いった取り組みは見習うべきと感じた。

③ 講義Ⅲ 子どもたちのこころと命を守るために ～学校にアウトリーチする NPO～

講師：重永侑紀氏 にじいる CAP 子ども NPO センター福岡代表理事

成果と感想)

例え話で、庁舎を建てるとなった場合、役所の職員が建てるのではない。建てるのは建設業者だ。というお話があった。子どものことは何故行政だけでやろうとするのか。そこは専門的に活動している NPO 法人に頼っても良いのではないかというお話で、凄く納得させられた。また、福祉と教育は近いようで遠く、学校(教育委員会)と行政の間に入るのが NPO 法人であるというお話もあった。

この法人では、ピアアドボカシーやセルフアドボカシーを通して、子どもに意見を表明させる活動を行っており、自分も一般質問で取り上げ、現代の子ども達には必要な制度・活動だと感じているので、非常に興味深い内容であった。活動として就学前や小学生や中学生、思春期に分けてプログラムを作成しており、実際に学校などの現場に入って活動されていた。このワークショップを体験する事で、困りごとを言語化出来る機会になるとの事。困った事をしている子どもは、困っている子どもで、その子の行動を問題視するのではなく話を聞く事で解決するケースも多い。「あらゆる子どもにアドボカシーを」という目標で活動されているとの事だった。

また、児童が一人以上いる世帯は全体の 18.3%で、約 8 割のリアルな子どもが世帯にいない方々が、いかに「自分事」と捉えて子どもに権利を渡していくかが、「全ての子ども」が生まれて良かったと思える社会になる事には重要であるとのお話だった。

当市においてもアドボカシー制度を導入し、子どもが自分の声をあげやすい環境作りをする事が大事であると再認識した。

④ 講義Ⅳ こども家庭庁の創設とこども政策

講師：山田太郎氏 参議院議員

成果と感想)

こども家庭庁が創設され、予算が 4.8 兆円あるが、決して子どもに対する予算が増額されたわけではない。子どもの政策にいくら使われて、どういった効果があるかの検証がされていない現状なので、まずはそこに着手すべきとのお話であった。

また、電子母子手帳は予防接種を受けさせているかで虐待の有無の判断材料の一つにもなるとの事で、そういった側面からも導入を推進していきたいとのお考えであった。

⑤ 講義Ⅴ 子どもを本気で応援すれば、まちは元気になる

講師：泉房穂氏 前明石市長

成果と感想)

子どもを支援する為、子どもに投資する事で経済が発展する。アーケードや補助金使って設備を作っても人は来ないので、公共事業への投資を子育て支援に変えるべき。市やまちの為にベストを尽くすのは当たり前で、無いのはお金ではなくてやる気。と講義が始まって早々に耳が痛くなるようなお話があった。

人口の社会動態については、専門学校や大学、就職の為に明石市を出ていくのは仕方ない。一人出て行っても、「明石に戻りたい」と思って結婚、出産してから2人、3人になって戻って来てくれれば良い。明石市が提供しているのは、息の長い安心でお金ではないとの事。当市においても首都圏への人口流出は致し方無いことだと捉え、考えのシフトチェンジが必要。

また、子育てや福祉に対する市・行政の本気度はお金と人をかける事。お金をかけて、その事業に携わる職員の数を増やす、専門性を高める事が大事とのことだった。

認知症対策については、認知症になったらダメではなく、認知症になっても大丈夫なまちにしたいという想い。「本人・家族責任で終わらせない」「頑張ってお金ではなく、頑張らしましょう」で自助を公助で応援するだけではなく、共助も公助(市)で応援している。

明石市を「本のまち」にした理由は、従来より目指していた「優しいまち」を実現するには、お金(経済)と知識(本)が必要であり、人間はどこまでいっても人の痛みは分からない、その時に必要なのは想像力で、その想像力を養うのが本である為とのお話だった。

泉氏が行った、コロナでの収入減で困っている個人商店に家賃を100万円貸し付けた(申請件数:585件、貸付総額:1億8千万円)政策については、2020年4月10日に事業主から話を聞いて、わずか2週間後の4月24日には実施したとの事。やはり必要な時はスピード感も大事であると再認識した。泉氏は「政治に出来ない事はない」と仰っていた。

講義の中で「政治家は誰でも良いわけではない」「諦めたら何も変えられないが諦めなければ変えられる」など地方議員として活動する上で励みになる言葉が数多くあった。自分にも、自分だからこそやれる事は必ずあると信じ、諦めずに日々活動していく事を決心させられた講義だった。

⑥ 講義Ⅵ ヤングで終わらないヤングケアラー

講師：仲田海人氏 作業療法士

成果と感想)

ヤングケアラーという言葉があるが、題目のとおりケアはヤング(18歳まで)で終わるわけではなく、国も18歳未満という表現を削除している。仕事をしながらケアをしている人(ワーキングケアラー)への十分な対策が取られていない状態では、働きながらケアをす

る家族が増え、介護離職や休職により生産年齢人口の社会参加が減少してしまうといった懸念もある。介護離職による企業や地域への損失は大きく、これについては育児と同様に企業内での上司の理解が不可欠になってくるとの事だった。

祖父母の介護が必要になった場合は、親が祖父母の介護をして、その分の家事・育児の負担が子どもにのしかかるというケアの連鎖が起こるとのお話もあった。

ヤングケアラーの相談窓口の実績については、神戸市では8割以上が当事者以外からの相談で、福岡市では当事者からの相談は0件で、当事者の為の相談窓口にはなりづらいとの事。それに対する対策は、学校の役割が重要。先生が先生としての役割を発揮しやすい環境作りが大切で、学校がしっかりと地域に、サービスに、居場所に繋ぐ事が重要。また、学校を地域に開放し、子ども達が集まりやすいピアサポートの場を作る事もお話され、ここには潜在的に地域にいる元ヤングケラーの方々に協力してもらおうのも一つだという事。これについては、現在当市でも進めているコミュニティスクールと絡めていくのが良いのではないかと感じた。

⑦ 講義Ⅶ すべての子どもの成長と、子育てを支えるには

講師：野田聖子氏 衆議院議員

成果と感想)

現在不登校の児童生徒は全国で24万人いる。目の前の子が学校に行けない国を誰がリスク出来るか？原因究明と対策、そしてフリースクールの整備等しっかりとした対応が必要。また、いじめは個人や学校の問題ではなく、地域の問題として捉えるべきとのお話だった。

また、DV相談は精神的DVが65%にのぼり最多。しかし、これは身体的DVのように見えないから分かりづらい。日本という国は見えない事に弱い。対応出来ない。そういった点についての改善が必要との事。

日本では年間に15~16万人の人が中絶しており、その原因は「お金」や「結婚していない」といったもの。日本は「産ませない、産ませられない国」。ここについても制度改革などの対応が必要との事であった。

乳がん、子宮頸がんについての対策は、オプションではなく健診で受けるように変える。「行って欲しい」「受けて欲しい」人が受けられるように変えていく必要がある。

全体的に国レベルで対策が必要な内容の話であり、国の制度改革の動向を注視していきたい。その一方でこういった問題に対し、地方ではこういった対策が出来るのかもしっかりと考えていかなければならない。